|  |  |
| --- | --- |
| **『恒久救済』誌** | |
| 第９６号  （2025.5.1） | ●終生にわたる事業と運営・体制の構想  ●2024年度疫学研究報告 |
| 第９５号  （2022.5.1） | ●「40歳以降の被害者救済事業のあり方」  ●「40歳以降の被害者救済事業のあり方」に基づく金銭支給・助成の基準 |
| 第９４号  （2020.1.1） | ●「第25回救済事業研究集会」特集号 |
| 第９３号  （2019.3.1） | ●「被害者実態把握調査2017」の結果報告 |
| 第９２号  (2017.3.1) | ●2016年度疫学研究報告   ●ウイルス性肝炎対策のまとめ  （本誌の内容は、当ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞの「調査研究事業等」で全文を掲載しています） |
| 第９１号  (2014.3.20) | ●「40歳以降の被害者救済事業のあり方」金銭支給・貸付・助成の基準 |
| 第９０号  (2012.1.1) | ●「第24回救済事業研究集会」特集号 |
| 第８９号  （2010.1.1) | ●「『14年目の訪問』40周年記念の集い」特集号 |
| 第８８号  （2007.6.1) | ●疫学調査研究結果特集号  （本誌の内容は、当ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞの「調査研究事業等」で全文を掲載しています） |
| 第８７号  （2001.8.1) | ●救済事業協力員活動について |
| 第８６号  （2000.12.1 | ●第116回理事会決定文書  ●第23回救済事業研究集会基調報告 |
| 第８５号  （2000.5.1) | ●「健康と生活」実態把握事業の見直し |
| 第８４号  （2000.1.1) | ●第22回救済事業研究集会 |
| 第８３号  （1999.4.1) | ●事務局体制の改革構想具体化―ブロック制実施要綱 |
| 第８２号  （1999.1.1) | ●第21回救済事業研究集会   ●ブロック制移行に向けて |
| 第８１号  （1998.10.1) | ●健康懇とフォローアップ特集 |
| 第８０号  （1998.7.1) | ●国の成年後見制度改正にあたってのひかり協会の取組み   ●「健康と生活」第４次実態把握 |
| 第７９号  （1998.4.1) | ●機構等検討問題特集 |
| 第７８号  （1998.1.1) | ●第20回救済事業研究集会 |
| 第７７号  （1997.10.1) | ●組織強化５カ年計画の総括と組織整備５ヵ年計画   ●現地２者懇談会を軸にした取組み |
| 第７６号  （1997.7.1) | ●障害のある被害者の現状 |
| 第７５号  （1997.4.1) | ●あり方移行を図る最終年度   ●森永ひ素ミルク飲用者にみられた精神障害者に関する調査研究（その２） |
| 第７４号  （1997.1.1) | ●第19回救済事業研究集会特集 |
| 第７３号  （1996.10.1) | ●歯科保健特集 |
| 第７２号  （1996.7.1) | ●協力員活動特集 |
| 第７１号  （1996.4.1) | ●第23期事業計画 |
| 第７０号  （1996,1.1) | ●第18回救済事業研究集会特集 |
| 第６９号  （1995.10.1) | ●「あり方」の円滑な移行における当面の課題について |
| 第６８号  （1995.7.1) | ●森永ひ素ミルク中毒症と健康   ●加齢と健康つくりについて  ●成人病とその対策について |
| 第６７号  （1995.4.1) | ●「40歳以降の被害者救済事業のあり方」   ●あり方にもとづく金銭支給・貸付・助成の基準 |
| 第６６号  （1995.1.1) | ●第17回救済事業研究集会特集 |

|  |  |
| --- | --- |
| 第６５号  （1994.10.1) | ●「40歳以降の被害者救済事業のあり方」（案）の理解を深める為に |
| 第６４号  （1994.7.1) | ●「40歳以降の被害者救済事業のあり方」（案）解説と資料 |
| 第６３号  （1994.4.1) | ●「40歳以降のあり方」の基本的確認事項の理解を深める為に   ●「健康と生活」第3次調査結果についいて |
| 第６２号  （1994.1.1) | ●「40歳代を迎えた被害者の健康問題に関するシンポジウム」特集 |
| 第６１号  （1993.10.1) | ●続「40歳以降の被害者救済事業のあり方」検討特集 |
| 第６０号  （1993.7.1) | ●「40歳以降の被害者救済事業のあり方」検討特集 |
| 第５９号  （1993.4.1) | ●40歳以降の被害者救済事業のあり方の検討   ●第20期事業計画 |
| 第５８号  （1993.1.1) | ●第15回救済事業研究集会特集 |
| 第５７号  （1992.10.1) | ●厚生省通達と行政協力特集 |
| 第５６号  （1992.7.1) | ●「三者会談方式」の学習運動特集 |
| 第５５号  （1992.4.1) | ●最終年度を迎えた年次計画の重点課題   ●検診結果の分析と健康管理上の課題   ●「後見的援助者」について |
| 第５４号  （1992.1.1) | ●第14回救済事業研究集会特集 |
| 第５３号  （1991.10.1) | ●「親なきあと」に向けての現状と課題 |
| 第５２号  （1991.7.1) | ●守る会運動の歴史から「三者会談方式」を学ぶ |
| 第５１号  （1991.4.1) | ●「親なきあと」に向けてとるべき対策とそのすすめ方   ●第18期事業計画書 |
| 第５０号  （1991.1.1) | ●第13回救済事業研究集会特集 |
| 第４９号  （1990.10.1) | ●第10回全国被害者交流会特集 |
| 第４８号  （1990.7.1) | ●森永ひ素ミルク飲用者にみられた精神障害者に関する調査研究   ●第２回地連協のまとめと今後の課題 |
| 第４７号  （1990.4.1) | ●「健康と生活」実態把握第二次調査結果について   ●ひ素ミルク中毒被害者の歯科保健に関する研究 |
| 第４６号  （1990.1.1) | ●救済事業の充実・発展をめざして意見、レポート、まとめ |
| 第４５号  （1989.10.1) | ●第9回全国被害者交流会特集 |
| 第４４号  （1989.7.1) | ●地域での生活をめざす共同ホームの現状ととりくみ |
| 第４３号  （1989.4.1) | ●運営と体制の見直しについて   ●森永事件にみる被害者救済運動のあり方 |
| 第４２号  （1989.1.1) | ●第11回救済事業研究集会特集 |
| 第４１号  （1988.10.1) | ●第８回全国被害者交流特集 |
| 第４０号  （1988.7.1) | ●新たな年次計画をとりくむにあたって   ●協力員活動の現状と、今後の改善・強化に向けて |
| 第３９号  （1988.4.1) | ●被害者の健康問題と検診票の見方   ●健康と食生活 |
| 第３８号  （1988.1.1) | ●第10回救済事業研究集会特集 |
| 第３７号  （1987.10.1) | ●行政協力についての守る会の役割について   ●「あり方」にもとづく公的制度等の活用の促進について   ●B型肝炎について |
| 第３６号  （1987.7.1) | ●後見と相続と遺言の話   ●ヨーロッパ障害者教育の周辺 |

|  |  |
| --- | --- |
| 第３５号  （1987.4.1) | ●第9回相談指導事業研究集会特集 |
| 第３４号  （1987.1.1) | ●被害者の就業保障の実現に向けて   ●労働省通達にもとづく行政協力の進展状況   ●ノルウェーの保健医療体制に学ぶ |
| 第３３号  （1986.10.1) | ●発達遅延者の健康・発達・自立に関する研究   ●訪問指導の果たすべき役割と内容   ●障害を持つ被害者の将来設計について |
| 第３２号  （1986.7.1) | ●「あり方」にもとづく年次計画の意義と重要性について   ●実態調査の意義・目的と今後の取り組みの充実について   ●将来設計を確立する年次計画の作成について |
| 第３１号  （1986.4.1) | ●第８回相談指導事業研究集会特集 |
| 第３０号  （1986.1.1) | ●「30歳代を迎えて被害者救済事業のあり方」問題特集号 |
| 第２９号  （1985.10.1) | ●検討案を深めていくための健康医療のこと   ●評議員会の問題を中心とした協会運営のあり方について |
| 第２８号  （1985.7.1) | ●被害者の将来設計を考える   ●救済事業の１０年と、守る会運動 |
| 第２７号  （1985.4.1) | ●「被害者救済事業のあり方」常任理事会案の提起にあたって |
| 第２６号  （1985.1.1) | ●「30歳代を迎えて被害者救済事業のあり方」（案）の提起にあたって   ●第七回相研集会 分科会のまとめ |
| 第２５号  （1984.10.19) | ●30歳代の被害者救済事業のあり方検討   ●ひ素ミルク中毒被災者の青年後期における皮膚症状について |
| 第２４号  （1984.7.1) | ●今後の救済事業あり方検討にあたって    ―和歌山における10年間の事業実践を踏まえて |
| 第２３号  （1984.4.1) | ●協会・太陽の会座談会―ひかり協会の救済事業の発展方向について |
| 第２２号  （1984.1.1) | ●協会・守る会座談会―今後の救済事業のあり方について |
| 第２１号  （1983.10.1) | ●被害者の全体像を基礎とする救済事業の改善   ●自立をめざす被害者とその援助活動 |
| 第２０号  （1983.7.19) | ●心身障害者の雇用の現状と今後の課題   ●障害者雇用の現状と展望―共同作業所からの発展方向 |
| 第１９号  （1983.4.1) | ●障害を持つ被害者の自立に向けての課題の設定と働きかけ   ●健康相談をすすめる医学的基礎   ●精神障害の治療と働きかけの基本 |
| 第１８号  （1983.1.1) | ●重症者の発達保障について |
| 第１７号  （1982.10.1) | ●「27年目を迎えて、森永ひ素ミルク中毒事件を考えるシンポジウム」特集 |
| 第１６号  （1982.7.1) | ●身体障害者の結婚をめぐる諸問題について   ●障害に負けず結婚した被害者の豊かな家庭生活を切り開くために |
| 第１５号  （1982.4.1) | ●被害者救済・障害者問題解決の基本方向   ●ケースワーク論ーその理論と技術   ●障害者福祉施設の利用について |
| 第１４号  （1982.1.1) | ●障害を軽減・克服し、より豊かな生活と、より豊かな    自立をめざして―協会教育事業７年間の実践   ●近畿合同合宿集団活動のまとめ |
| 第１３号  （1981.10.1) | ●相談福祉と社会福祉   ●相談指導事業の到達点と今後の課題 |
| 第１２号  （1981.7.1) | ●病気の予防と健康管理   ●健康管理に関する事業の現状と昭和56年度の課題 |
| 第１１号  （1981.4.1) | ●国際障害者年とわが国の障害者対策   ●国際障害者年と障害運動 |
| 第１０号  （1981.1.1) | ●医療問題特集号 |
| 第９号  （1980.10.1) | ●施設入所者の家族懇談会   ●障害児者施設の問題と親 |
| 第８号  （1980.7.1) | ●座談会・協会事業６年間の歩みと今後の課題   ●目で見る―協会の事業紹介   ●実践を通じての専門家の意見 |
| 第７号  （1980.4.1) | ●救済事業と行政協力について   ●障害者問題と行政 |
| 第６号  （1980.1.19) | ●協会事業の特長を生かした相談指導活動   ●ケースワークの技術と実務 |
| 第５号  （1979.10.19) | ●就労をめぐる問題と当面する課題   ●現地事務所の実践に学ぶ |
| 第４号  （1979.7.19) | ●救済事業としての教育の発展方向について |
| 第３号  （1979.4.1) | ●救済事業と相談指導活動   ●森永ミルク中毒被害者をめぐる医学的諸問題と相談指導 |
| 第２号  （1978.12.19) | ●救済事業のあり方について   ●現地事務所の実践に学ぶ   ●第一回教研集会を終えて学ぶこと |
| 創刊号  （1978.8.1) | ●協会設立の経過と救済事業のあり方    ―守る会運動の中心課題として―   ●実践報告 |